

第1475号

AFN-1475

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

2023年 7/31 (月)

『今月から価格転嫁サポート窓口 よろず支援拠点に—中小企業庁』

経済産業省・中小企業庁はホームページで、下請け中小企業の価格交渉・価格転嫁を後押しするため、7月から全国のよろず支援拠点に「価格転嫁サポート窓口」を設置することを明らかにした。同庁は原材料価格やエネルギー費、労務費などのコストが上昇する中、コスト増をサプライチェーン全体で負担し、雇用の約7割を支える中小企業でも賃上げできる環境を整備する必要がある。そのためには、コストの価格転嫁をはじめとした下請け取引の適正化が欠かせないと指摘している。

よろず支援拠点は中小企業などからの経営上のあらゆる相談に応じるため国が設置した無料の経営相談所。2014年度から47都道府県に1カ所ずつ置かれている。



価格転嫁サポート窓口では、中小企業から原材料費、電気代、ガス代などのコスト増加に関する相談を受け、原価管理の目的とその算出に係る考え方、製品原価の算出に必要な情報の把握手法などについて助言を行う。助言を受けた中小企業は原価を示した価格交渉を取引先と行い、取引先からコスト増加に応じた支払いを受ける形を想定している。また、同庁はHPに「価格交渉ハンドブック～価格転嫁の実現に向けた交渉準備～(初級編)」を掲載、中小企業が価格交渉に役立ててほしいとしている。

『6月訪日外客数 207万3千人 19年比72%まで回復』

日本政府観光局(JNTO)は、6月の訪日外客数(推計値)が207万3300人で、2019年同月比で72.0%になったと発表した。前月(23年5月)の19年5月比68.5%から3.5ポイント増加し回復基調は継続。23年1～6月までの累計では、1071万2000人となり、上半期で1000万人を超えた。地域別では、台湾をはじめ東アジア地域において訪日外客数が増加。また、米国、メキシコ、カナダ、中東地域、フィリピン、シンガポール、豪州などでは、19年同月比で2桁増の回復だった。国際線定期便が23年夏ダイヤ時点でコロナ禍前の約6割まで運航便数が回復し、その後も東アジアを中核に増便・復便が続いている。国・地域別では、韓国が54万5100人(2019年同月比89.1%)でトップ。次いで、台湾38万9000人(同84.4%)、米国22万6800人(同129.2%)、以下中国、香港、シンガポール、フィリピン、タイ、豪州の順。航空座席供給量は、仁川～大分間の復便、仁川～新千歳間の増便、清州～関西間の増便、台北～成田間・関西間の増便、ロサンゼルス～関西間の増便など日本への直行便数は回復傾向。日本行きの海外旅行制限措置などが残る中国でも、単月で20万人超まで回復している。



出典元: 日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

葵総合経営センター

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com